

埼玉県地域医療構想 今後の方向性 取組実績一覧

西部医療圏

(1) 医療機能の分化・連携及び病床の整備			
	今後の方向性	取組の内容・実績	来年度の取組
1	・ 区域に不足する地域包括ケア病床等回復期病床について、急性期からの機能転換を中心として最優先に整備を進める必要がある。なお、整備に当たっては、区域内における地域バランスに配慮する必要がある。	1 協議会で議論継続中。 また、県では、急性期病床から地域包括ケア病床又は回復期リハビリテーション病床への医療機能の転換を行う病院に対し、地域医療介護総合確保基金を活用した施設・設備整備補助を平成28年度から行っている。	
2	・ 各病院の病床機能別受入可能患者数がリアルタイムに把握できるシステムの構築を検討すべきである	2 取組みなし	
3	・ 地域医療連携を推進するため、現状では十分に活用されていない「がん」のクリティカルパスの活用を進める必要がある。	3 取組みなし	
4	・ 地域住民に対し、医療機能の分化や在宅医療についての普及啓発を行っていく。	4 管内で在宅医療推進会議を開催し、各自治体の状況について情報共有を図っている。	
5	・ 地域医療介護総合確保基金を活用し、急性期治療や在宅療養患者等の受入れ並びに患者の在宅復帰支援等を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える役割を担う上で必要となる病床を整備する必要がある。	5 上記1と同様。 県では、在宅療養患者急変時の受入れ(サブアキュート)と、急性期治療後の在宅復帰支援(ポストアキュート)の機能を果たすことが期待されている地域包括ケア病床を、病床機能転換による整備促進のため、地域医療介護総合確保基金を活用した施設・設備整備補助を行っている。	

(2) 在宅医療等の体制整備

	今後の方向性	取組の内容・実績	来年度の取組
1	・ 在宅医療を担うマンパワーを増やすため、居宅での救急診療体制の整備をはじめ、患者急変時の対応や患者の状態に応じた医療機関の役割分担の明確化などを進めることが重要である。	1 埼玉県在宅医療部会において、患者急変時の対応として、ファーストコールを訪問看護ステーションが受ける体制の周知方法が協議された。協議の結果を反映した周知チラシによって、訪問看護ステーション協会から周知が図られている。	
2	・ ワールドカフェ等により、在宅医療・介護関係者に対する研修をはじめ情報の共有支援、地域住民への普及啓発等を推進する。	2 飯能・日高地区でワールドカフェ等により、普及啓発を進めている 3 協議会で議論継続中。	
3	往診医の確保や充実、往診医を支える仕組み等の整備について、地域医療介護総合確保基金の活用を図るべきである。	また、県では地域医療介護総合確保基金を活用した県医師会への委託事業として、在宅医療の実施を検討している医師を対象にした研修を令和2年度から開催し、在宅医療分野への参入を促している。	